

船橋市公式ホームページ再構築業務委託 仕様書

1.業務の概要

1.1.業務名

船橋市公式ホームページ再構築業務

1.2.再構築（リニューアル）の目的

本市公式ホームページはコンテンツマネジメントシステム（以下、CMS という）を導入しており、前回のリニューアルから令和 10 年 2 月末日で満 12 年を迎える。

この間、ホームページ閲覧者の利用端末の変化やオンライン申請の増加、AI 技術の進展など、自治体ホームページを取り巻く環境は大きく変容している。また、総務省発行の「みんなの公共サイト運用ガイドライン」（2024 年版）に示されている JIS 規格（JIS X 8341-3）については、令和 5 年 10 月に WCAG2.2 が勧告されたことに伴い、WCAG2.2 の内容を採用した形で JIS 規格が改正される見込みであり、これを前提としたアクセシビリティのルール策定ならびにホームページ構築が求められている。

このような背景から、本業務は、現行ホームページが抱える課題を解決するため、企画提案とホームページの再構築を行い、情報発信に係る職員の業務効率を改善し、インターネットの技術革新に柔軟に対応できる CMS を導入する中で、リニューアル後も職員の負担軽減を図り、継続的にホームページ品質の維持向上を実施できる環境の構築を目指すものである。受託事業者の選定にあたっては、本業務に対する考え方や提案力、業務全体のコンサルティング内容、類似団体等の構築実績、CMS の特性や技術力、業務に臨む体制などを重点項目とし評価するほか、今後、将来にわたりホームページを中心とした情報発信業務の強化を図ることを目的とし、本市と伴走できる事業者を選定するため、公募型プロポーザル方式により決定する。

1.3.業務内容

① ホームページ再構築

- ア．リニューアル及びそれに伴う総合的なコンサルティング
- イ．CMS の導入及び構築
- ウ．各種デザイン、テンプレートの作成
- エ．現行ホームページコンテンツの移行及び支援
- オ．運用マニュアル（操作マニュアル）の作成
- カ．職員操作研修の実施

② 機器等の保守

③ CMS 運用支援

その他、詳細については、本仕様書内の各項目を参照すること

1.4. 履行期間

「1.3.業務内容」のうち、「①ホームページ再構築」については、契約締結日から令和 10 年 2 月 29 日まで、「②機器等の保守」「③CMS 運用支援」は、令和 10 年 3 月 1 日から令和 15 年 2 月 28 日までの 60 カ月間の履行期間を想定している。具体的なシステム保守業務について、リニューアル公開までに受託事業者と協議し詳細を決定することとする。

1.5. 基本方針

ホームページを重要な広報ツールとして活用できるよう、利用者が目的とする情報にたどりつきやすいトップページを実現するとともに、本市職員によるページ作成業務を効率化し、情報提供の迅速化と内容の充実を図る。このことを実現するために以下の事項を基本方針として本業務を実施すること。

- ① 本市の地域特徴を活かし、デザイン及びコンテンツに反映することで、利用者に親しみを持ってもらうとともに、本市のイメージを内外に発信する。
- ② 高齢者・障害者を含めた全ての利用者が支障なく利用できるよう、「JIS X 8341-3:2016（高齢者・障害者等配慮設計指針-情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス第 3 部：ウェブコンテンツ）」に明記している規格等の要件を満たす。
- ③ 利用者の視点に基づいたサイト構造設計、及び利用者の利便性を重視した使いやすいナビゲーションを配置したページデザインとする。また、生成 AI の活用などサイト内検索機能を強化し、利用者が求める的確な検索結果が表示されるようにする。生成 AI 検索時に市民に正確な情報を提示できるよう、市ホームページに掲載する情報を整理する。
- ④ スマートフォンでの閲覧を前提とし、スマートフォンで見やすいホームページとする。検索の容易性に加え、デザイン性や利用者の操作性に配慮する。
- ⑤ 本業務で導入する CMS によって、本市職員によるページ作成・更新・管理等の作業を容易に行うことができるようにする。特に、本市職員が HTML のソース編集を行うことなく「JIS X 8341-3:2016」に準拠したページ作りが可能な仕組みとすることにより、本市職員のページ作成・更新作業の負担を軽減する。
- ⑥ 重要なお知らせ情報の掲載から災害発生時の対応まで、あらゆる緊急事態において正確な情報を即座に分かりやすく提供可能なホームページを設計する。
- ⑦ 本業務で構築する CMS は、運用開始後に機能向上やホームページの構造変更等を柔軟に行えるとともに、将来的なシステムの拡張性を考慮するものとする。また、本業務の受託事業者は、データのバックアップ、OS のアップデート等の定期的な保守を実施するとともに、機能向上のための対応をできる限り行うものとする。

1.6. リニューアル対象ホームページ

本業務で対象となる現行ホームページは、<https://www.city.funabashi.lg.jp/>及びその配下のページである。

ただし、ハザードマップ (<https://www.city.funabashi.lg.jp/bousai/hazardmap/index.html>) 及びその配下のページ) は、外部で作成された HTML を Web サーバに FTP 転送し公開している。同ページについて、現行と同様に運用可能とすること。

(参考情報)

- ① 公開ページ数 (2026 年 (令和 8 年) 3 月現在)
 - ・ 36,313 ページ (PC 版テキストページ)
- ② 2025 年度 (令和 7 年度) の年間アクセス数
 - ・ サイト全体 31,145,323 ページビュー/年
 - ・ トップページ 2,054,643 ページビュー/年
- ③ CMS ユーザーアカウント数
 - ・ 300 アカウント (各課・施設に 1 アカウントずつ付与)

2.開発体制、進行方法

2.1.業務の実施体制

本業務の遂行にあたって、業務実施体制及び個別業務毎の連絡窓口を明示するとともに、各業務を確実に遂行するため、業務全体の責任者及び個別業務毎の責任者・担当者を定め、明示すること。

また、本業務の遂行にあたって協力事業者が参加する予定がある場合は、事業者名及び担当者名を明示すること。

2.2.業務計画書

本仕様書に基づき、本業務において実施する全ての作業項目、受託事業者と本市の作業分担、詳細なスケジュールを示した計画書を作成し、契約締結後速やかに提出すること。プロジェクト計画書のスケジュールに基づく進捗管理を実施し、作業経過や進捗状況等において遅延が生じた場合、予期せぬ課題が発生した場合、品質管理に是正の必要が認められた場合などは、速やかに本市へ報告するとともに改善策を提示し、本市の承諾を得た上で対応していくこと。

また、仕様確定後に仕様変更の必要が生じた場合には、受託事業者はその影響範囲及び対応に必要な工数等を識別した上で、本市と協議の上、対応方針を確定すること。

2.3.会議の開催・記録

検討事項の説明・協議、進捗報告等を行うための会議体を設けること。また、会議に必要な資料の準備、議事録の作成は全て受託事業者で行うこと。なお、サブサイト構築時等、必要に応じて別途各担当所属との打ち合わせを実施すること。

受託事業者と本市が実施する事項・検討するべき事項は全て課題管理表として管理すること。課題管理表の更新は全て受託事業者で行うこと。

2.4.業務に関連する支援

本業務を円滑に遂行するため、現行の本市公式ホームページに関わる委託業者との間で確認や協議が必要な事項が発生した場合は、本市立ち会いのもと、必要に応じて随時打ち合わせ等を行う。

3.構築要件

3.1.ハードウェア・ネットワークに関する要件

- ① 公開サーバ、CMS サーバ及びバックアップ装置を含むすべての機器は、基本的に本市庁舎外に設置すること。別紙 1「データセンター要件一覧表」を満たすデータセンターを利用した ASP/SaaS 方式を基本とするが、オンプレミス方式でも可とし、費用及びセキュリティ、高可用性に配慮し、本市に最適と思われる提案をすること。なお、参考までに現在のネットワーク構成は以下の通りである。
 - 地理的に離れた 2 つのデータセンター間でアクティブ・スタンバイ構成をとり、GSLB (Global Server Load Balancing) による冗長化をしている
 - メインデータセンターにて WEB サーバの冗長化をしている
 - メインデータセンターの回線は WEB サーバ側が 200Mbps で 1 回線、CMS サーバ側が 100Mbps で 1 回線、サブデータセンターは 100Mbps で 1 回線（複数ユーザーにて共有する回線サービスを利用）
 - メインデータセンターはハウジング・クラウド基盤のハイブリット環境、サブデータセンターはクラウド基盤のみの環境
- ② 機器・ネットワーク回線等の維持管理やセキュリティパッチの適用など、サーバの管理・運用など一切を受託事業者が行うものとする。
- ③ クラウドサービスを利用する場合、多くの自治体で稼働した実績があること。
- ④ CMS への接続は、千葉県情報セキュリティクラウド経由（本市固定 IP アドレスのみ許可）で問題なくアクセスできる環境とすること。導入時は、本市デジタル行政推進課のほか関係会社と十分な協議を行い、実施すること。情報提供及び通信機器の設定、各種試験等、千葉県情報セキュリティクラウドを介した接続に必要な業務についても、受託事業者が責任をもって行うこと。費用は構築費に含めること。
- ⑤ 千葉県情報セキュリティクラウドの障害により市ホームページが閲覧できない状態になり、速やかな復旧の見込みがない場合の対応策を有すること。なお、対応の詳細及び費用の取扱いについては「6.6 セキュリティ事故・千葉県情報セキュリティクラウド障害時の対応」を参照すること。
- ⑥ 公開サーバについては、年間を通して継続的に稼働できる体制を確保すること。
- ⑦ 公開環境については、災害時、障害時にあっても安定的な運用を図るための工夫をすること。なお、地理的に離れた 2 つのデータセンター間での冗長化は必須とし、片方のデータセンターで障害が発生した場合でも、もう片方のデータセンターにて運用できるようにすること。（例として GSLB におけるヘルスチェックによる障害の自動検知での切り替え等）

- ⑧ データセンターで利用する回線について、最低でも以下を用意すること。
- メインデータセンター回線種類：ベストエフォート
 - メインデータセンター回線帯域：100Mbps
 - メインデータセンター回線本数：1 回線
 - サブデータセンター回線種類：ベストエフォート
 - サブデータセンター回線帯域：100Mbps
 - サブデータセンター回線本数：1 回線
- ⑨ 災害時等緊急の場合を除き、基本的に CMS へのアクセスについては、第三者からのホームページの改ざん等を防止し、安全性に考慮して運用できること。
- ⑩ 5 年間運用に支障のないサーバ機器・構成とすること。
- ⑪ サーバのスペックは、今後 5 年間の運用中に費用が上がることはないようアクセス数やページ数の増加を見込んで最適なものを提案すること。
- ⑫ 公開サーバに登録されている情報のバックアップは、最低限週 1 回以上行うこと。

3.2.ソフトウェアに関する要件

- ① 庁内クライアント PC（以下、「情報系端末」という）には何らソフトウェアをインストールせず、Windows 上のブラウザから操作できるものとする。既存の端末の最低スペックについては下記のとおりとする。

OS：Windows11

ブラウザ：Microsoft Edge（IE モード使用不可）、Google Chrome

CPU：Intel(R) Core(TM) i5-10310U CPU @ 1.70GHz 2.21GHz

メモリ：8GB 以上

※OS 及びブラウザについて、メーカーのサポート期限を目安に、定期的に更新を予定している。

※本市の既設パソコンは内部ネットワークとインターネットを分離しており、セキュアコンテナ（ローカル環境とは独立した仮想的な環境）内のブラウザ（Microsoft Edge（IE モード使用不可）、Google Chrome）を使用してインターネットへ接続している。

そのため上記インターネット接続環境にてアクセスできるサイトを用意すること。

- ② 導入する CMS について、過去 5 年以内に国、都道府県、指定都市、中核市、特別区の公式ホームページへの導入実績があり、現在も継続して運用を行っていること。
- ③ 「CMS 等機能要件一覧表」（第 6 号様式）の基本項目について対応できること。但し、カスタマイズ又は他のソフト、クラウドサービス等との連携を可とする。
- ④ 情報系端末から CMS サーバへは、セキュアコンテナ内のブラウザを通じ、ブラウザから ID、パスワード認証にてログインを行えること。なお、ブラウザは「Microsoft Edge」、「Google Chrome」のいずれも利用できること。なおアクセスの際には、暗号化通信、IP 固定等によりセキュリティを確保すること。

- ⑤ ID、Password は随時変更可能とすること。特別な追加設定やプログラムのインストールの必要がなく利用できること。
- ⑥ 原則として、登録ユーザ数やページ数の増加によりライセンス料金が追加発生しないものを提案すること。
- ⑦ 導入後もカスタマイズ部分を含め、保守費用の範疇にて最新の機能を提供すること。
- ⑧ CMS により生成されるウェブページは、基本的に静的な HTML 形式(または XHTML 形式)で生成されるものとする。カレンダー機能など、必要に応じて動的に生成されることが適当なページを作成する場合は、動的に生成することによるメリット・デメリットを明示すること。
- ⑨ CMS パッケージソフトの機能拡張等にあたり、オープンソースのソースコードを用いる場合は、後に当該ソースコード部分を修正する必要性が生じた場合でも対応可能なもののみ使用可とする。また導入にあたっては、2.1.で定める業務の担当者及び責任者のもと十分な検証作業を行うこと。
- ⑩ CMS サーバがシステムメンテナンスや障害等で停止した場合も Web サーバに影響を及ぼさず、継続して情報発信できる構成とすること。

3.3.緊急時対応に関する要件

- ① 大規模災害等の緊急時への対応として、情報系端末以外からシステムにログインし、ページの更新を行う仕組みを構築すること。
- ② 災害等により、サーバ等機器の一部に損傷があった場合、もしくは本市ホームページへのアクセスが集中した場合でも、安定的にホームページを公開し続けられること。なお、CDN については千葉県情報セキュリティクラウドにて導入を予定している。
- ③ トップページを災害用の画面とする仕組みを設け、容易に情報を掲載できるようにすること。なお、災害の規模・種類によってトップページに表示する内容を大幅に変更すること。

3.4.セキュリティに関する要件

- ① SSL を使用した暗号化を行うこと。また、SSL の費用は見積もりに含めること。
- ② 本市が要求する都度、SSL 証明書のデータを提出すること。
- ③ 外部からの攻撃などの不正アクセス対策を施すこと、WAF の設置は必須とする。
- ④ 内部からの不正操作に対する十分なセキュリティ対策を施すこと。
- ⑤ アカウントごとのログイン・ログアウトやページ編集等の履歴は、操作ログ情報として5年間保管し、不正に消去・改ざんされない仕組みを有すること。
- ⑥ 受託事業者は、セキュリティ事故が発生した場合、本市の指示に基づき原因分析及び再発防止策の作成・実施を行うこと。なお、保守費用に含まれる対応範囲及び別途協議となる範囲の詳細については「6.6 セキュリティ事故・千葉県情報セキュリティクラウド障害時の対応」を参照すること。
- ⑦ 受託事業者は、情報セキュリティの侵害及びそのおそれがあることを発見した場合、速やかに本市に報告すること。

- ⑧ 個人情報を保持するデータは外部からアクセスできない領域などに保存すること。
- ⑨ 個人情報の取り扱い
 - (ア)構築及び保守業務における安全管理対策について書面で提出のうえ、実施すること。
 - (イ)従業者監督の対策について、従業者の監督に関する説明書面及び従業者の誓約書を提出し、当事業を実施するための体制の確立及び確実な実施を行うこと。
 - (ウ)秘密保持に関する誓約書を提出すること。
 - (エ)本市の定める「情報セキュリティポリシー」を遵守すること。
 - (オ)受託事業者は、情報セキュリティ対策が不十分であることが判明した場合、本市の求めに応じ本市と協議を行い、合意した対応を実施すること。

4.リニューアル要件

4.1.コンサルティング業務

最終的なサイト構造、コンテンツファイル名、タイトル名、担当課などの一覧情報は本市にて決定するが、デザインやサイト構造、不足していると思われるコンテンツ等について、本市に最適と思われるコンサルティングやアドバイスを行うこと。以下については、企画提案書等に具体的な内容について記載すること。

- ① 不足していると思われるコンテンツの新規作成に関すること。
- ② アクセシビリティ全般に関すること。
- ③ ホームページ全体のユーザビリティに関すること。
- ④ 既存データの移行に関し、既存のすべてのページを分析・評価し、削除対象ページの選定・移行計画の構築を提案すること。
- ⑤ ホームページの運用に関すること。
- ⑥ バナー広告の掲出方法等に関すること。

4.2.サイト設計

- ① 移行後の URL は、可能な限り <http://www.city.funabashi.lg.jp/>を継続利用するものとする。継続利用が困難である場合は SEO 対策を十全に講じた上でデータ移行を行うこと。データ移行にあたっては、エンドユーザに不自由がないようリダイレクト対応を実施するなどスムーズに移行できるよう可能な限りで配慮すること。
- ② 現行ホームページの課題やリニューアルの基本方針を示し、受託事業者が今までの構築経験から最適と思われるサイト設計を行うこと。
- ③ サイト設計案の提示については、「本市が考える課題」（別紙 2）を参考に、現行ホームページの問題点、改善点、不足点等を洗い出し、それらの内容を分析・整理した上で、サイト設計の基本的な考え方や提案するサイト構成の利点等を「企画提案書」に具体的に示すこと。
- ④ 利用者にとっての使いやすさを最優先したナビゲーションメニューや、カテゴリからコンテンツの内容が想像できるカテゴリ分類の設計をすること。グローバルナビゲーションや階層構造につ

いては、現状維持とせず、アクセス解析等を踏まえ利用者目線で分かりやすい設計内容を提案すること。また、利用者が情報を探せなかったときのための救済として、検索方法等を案内するナビゲーションの設置など、検索性を向上させる仕組みを有すること。

- ⑤ 目的とするコンテンツに原則として1〜3クリック、最大5クリック程度でたどり着く階層構造とすること。
- ⑥ 利用者にとっての使いやすさを優先し、タイトルからコンテンツの内容が想像できるラベリング・設計を行うこと。
- ⑦ 主要な情報以外にも、トップページやメニューページ、末端ページから複数の導線でアクセスできるように配慮して設計すること。
- ⑧ メニューなど新ホームページで必要なページは新規作成すること。
- ⑨ スマートフォンでの閲覧を最優先としながら、デスクトップやタブレット端末など多様なデバイスによる閲覧に最適と思われる方法を提案すること。
- ⑩ 緊急時・災害時の情報等は、トップページに表示できる機能を有し、そこからリンクでページを表示させるなど、迅速な情報提供を可能とすること。

4.3.デザイン

現行ホームページの課題やリニューアル方針等を勘案し、最適と考えるスマートフォン版及びデスクトップ版のデザイン・構造・運用設計を提案・作成すること。構築時にトップページ、目次ページ、下位ページのデザイン案を作成すること。

ホームページのデザインは、シンプルで見やすく、必要な情報にすぐにアクセスできる、市民の誰もが日常的に使いやすいものが望ましく、市の魅力を伝えられるデザインや機能があればあわせて提案すること。また、作成するデザイン案は本市の要望を取り入れ、何度でも修正を行うこと。

① トップページ

トップページのデザインは、レイアウト・アイコン等の配置・配色等を工夫し、利用者が感覚的に情報を探せるデザインにすること。アクセシビリティに配慮しながらも、操作性の向上やデザインの容易な変更が可能となること。災害時のトップページのデザインも作成すること。なお、デザインの方向性としては、若年層やスマートフォン利用者を意識した機能的なデザインとしつつ、船橋らしさが伝わる提案が望ましい。

② サブサイト等

市ホームページ内に個別に設けられている「別紙3 サブサイト一覧」のサブサイトについて、それぞれの利用者や取り上げるコンテンツを踏まえた効果的なデザインを作成すること。

③ 基本デザインの作成

上記にて決定したトップページにあわせた本文用のテンプレート、ライブラリ、スタイルデザインを作成すること。ページに必要な要件は、タイトル情報、ナビゲーション（階層リンク）、各課の連絡先とする。また、基本的にレスポンシブデザインとし、スマートフォンによる操作を前提とすること。

なお、第2階層（目次ページ）以下は、プリントした場合に文字が切れる等の不具合が無いようにすること。

④ テンプレートの作成

決定したデザインを反映したテンプレートを作成すること。テンプレートデザインは、変更や新規作成・追加が可能であること。デザイン・詳細は打ち合わせの上決定する。また、管理可能なテンプレート数に上限がないこと。レスポンス Web デザインを採用すること。

⑤ デザイン管理

サイト共通部分のデザインを修正した場合、簡易な操作で全体に反映できるようにすること。修正の反映作業はシステム管理者にて実施できること。

⑥ 検索エンジン

利用者側にてフリーワードでの検索ができるもの。CMS の機能ではなく、フリーの検索エンジンでも可とするが、広告表示等が出るもの、テンプレート内に表示できないものは不可とする。

⑦ 文字の拡大縮小・コントラスト

利用者がコンテンツ文字の拡大縮小及びコントラストの切替が可能であること。

4.4.コンテンツ移行

① 移行範囲

既存の移行コンテンツは、サブサイト等を含めた 30,000 ページ程度を予定している。決定したデザインテンプレートに既存コンテンツを取り込むこと。現在のサブサイトのページ数については「別紙 3 サブサイト一覧」を参照すること。

② ホームページ移行計画

データの移行スケジュールは明確にし、予め本市と調整の上行うこと。なお、移行期間中に行われたページの更新分の差分についても、漏れなく反映できること。あわせて移行コンテンツの一覧を作成すること。

③ コンテンツの移行方法

新ホームページへのデータ移行作業は、CMS で自動的に作成されるコンテンツを除き、原則としてすべて受託事業者が実施するものとする。また、可能な限り本市の作業が削減でき、かつ職員への業務内容の浸透がスムーズになる方法を提示した上で移行を行うこと。

④ リスク対応

移行スケジュールの遅れのほか、データの破損、リンク切れ、レイアウト崩れ、組織設定の誤りなど移行作業で発生しうるリスクについて、対応策及び復旧体制を事前に提示し、本市の承諾を得た上で移行を行うこと。

⑤ データ移行の要件

データ移行に際して必要な情報については本市に提示し、必要に応じて現ホームページ運用事業者との協議の場を設けること。

移行コンテンツのアクセシビリティ・ユーザビリティ対応について、前述のアクセシビリティ対応方法に基づき受託事業者にて品質改善を実施すること。現行ページに問題がある場合、問題を解消せず移行してはならない。

また、移行する際、アクセシビリティ上の問題が生じた場合は、受託事業者が修正すること。なお、不要な空白の削除や省略された曜日の修正など受託事業者の判断で実施できるものは、全て受託事業者が行うものとする。記事の内容など受託事業者が実施できないものは本市で実施するが、受託事業者は、適切な支援を行うこと。

移行後のコンテンツは、CMS を用いて修正・公開・削除作業を行える状態にすること。

⑥ 既存コンテンツの取得

移行作業に必要な既存コンテンツは、受託事業者にて公開データから取得することを基本とする。ただし、既存コンテンツを、HTML と画像などの静的なデータで提供が必要な場合は、本市と協議の上、移行計画書に明記し、外部記憶媒体を使用して提供する。

⑦ データ移行の検証

コンテンツ移行計画書に基づきデータ移行がされているか確認すること。検査は、ページ内容の移行に不整合がないかを確認するとともに、JIS X 8341-3:2016、総務省「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2024 年版）」をはじめとする基準・規定への対応を確認する。対応不十分な事項があった場合は、速やかに修正対応すること。

⑧ その他

対象ページの全ての作業を終えた後、移行対象ページが漏れなく移行されているか、移行後のページは、本仕様書に示すものを満たすか（アクセシビリティ対応、各ブラウザで適切に表示されるかなど）、リンク切れやレイアウトのずれはないか、画像・添付ファイルの継承等も含め、確認・検証し結果を記録した報告書を提出すること。なお、報告書には、最低限トップページと各カテゴリページトップについて、移行前後の画面スクリーンショットを撮影し掲載すること。

また、本市の検証において不備が発覚した場合は、受託事業者にて修正対応を行うこと。市が検査を実施し、問題がないことを確認した上で、リニューアル公開すること。

4.5.アクセシビリティ対応

市公式 Web サイトにおける CMS 管理下の原則全てのページについて、総務省が示す JIS X 8341-3:2016 の適合レベル AA 準拠すること。

- ① 本仕様書における「準拠」という表記は、情報通信アクセス協議会ウェブアクセシビリティ基盤委員会「ウェブコンテンツの JIS X 8341-3:2016 対応度表記ガイドライン 2021 年 4 月版」で定められた表記による。
- ② 年に 1 度 **miChecker** もしくは同等のツールによる Web サイト全体のチェックを実施し、その結果を発注者へ報告するとともに、発注者の指示に従い、必要な修正作業等を行うこと。
- ③ 年に 1 度ウェブアクセシビリティ基盤委員会が示す最新の試験実施ガイドラインに基づく試験を実施し、その結果を発注者へ報告するとともに、発注者の指示に従い、必要な修正作業等を行うこと。

4.6.アクセシビリティガイドラインの作成

「1.2.再構築（リニューアル）の目的」及び「1.5.基本方針」の内容を踏まえ、リニューアル時のサイト構成、ページデザイン等に適用する「船橋市ホームページアクセシビリティガイドライン」を作成すること。なるべく専門的な用語・表現を避け、ホームページ制作に関する知識や技術のない者であっても、理解できるものとする。

詳細は打ち合わせの上、決定する。

4.7.操作マニュアルの作成

- ① 新システムの操作マニュアルについては、CMS パッケージに標準で付属するものではなく、本市のホームページ運用方法に即した、本市専用のマニュアルを、最低限、次の種類を作成すること。画面キャプチャは、本市が決定した専用のデザインで構成すること。
 - ア．作成者向け操作マニュアル
 - イ．承認者向け操作マニュアル
 - ウ．システム管理者向け操作マニュアルなお、特別な知識を持たない者でも、内容を見ただけで操作ができるよう、操作画面のキャプチャ画像等を表示し、わかりやすい表現で記述された操作マニュアルを作成・提供すること。また、「イ」及び「ウ」については、一種類にまとめることも可とする。
- ② 運用後に機能の追加や変更等があった場合には、その都度マニュアルを差し替えること。
- ③ 編集可能な word 形式にて納品すること。
- ④ ホームページ作成時に疑問となりやすい点や、問い合わせが多い内容については、操作マニュアルとは別にホームページ作成者向け F A Q として作成すること。

4.8.その他

以下の項目は、CMS に標準機能として搭載されていない場合、クラウドサービスとして導入すること。クラウドサービスとして導入する場合は、セキュリティに配慮した上で、必要に応じて各テンプレートへの埋め込み作業等を行うこと。なお、すべて他の自治体において、すでに導入されているサービスを導入すること。また、有償サービスの導入に係る費用は見積金額に含め、運用費用については保守費用の見積金額に含めること。

- ① 外国語翻訳
外国語に自動翻訳される仕組みを導入すること。元となる日本語ページのデザイン、レイアウトを踏襲したページ上に、翻訳が表示されるものとする。なお、対象はすべてのページとし、ページ数を限定しないこと。利用者が閲覧しているページから離脱せず、翻訳できることが望ましい。言語数は現状を基本とするが、有料サービスを利用する場合は、現行ホームページの利用実績を基に費用対効果の観点から言語数を検討・提案すること。
- ② 辞書機能
 - ① で選定した対応言語の辞書機能を有すること
- ③ サイト内検索

利用者が最短で目的の情報にたどり着くことができるよう、サイト内検索の精度強化を図ること。有料検索サービスや生成 AI の活用などクラウドサービスを含め、利便性の高い検索機能を提案すること。

④ 音声読み上げ機能

音声読み上げ機能を導入すること。有料サービスを利用する場合は、現行ホームページの利用実績を基に費用対効果の観点から言語数を検討・提案すること。この機能については、利用者側でダウンロードが必要になるなど、煩雑な手順を必要としないこと。

⑤ ルビ振り機能

字の自動ルビ振り機能を導入すること。この機能については、利用者側でダウンロードが必要になるなど、煩雑な手順を必要としないこと。

⑥ やさしい日本語自動変換機能

外国人をはじめ、日本語が不自由な方にも読みやすいやさしい日本語へ自動変換できる機能を導入すること。

⑦ UD フォント

コンテンツの読みやすさ・理解しやすさを向上させ、誰もが使いやすいホームページを実現するために UD フォントを実装すること。なお、フォントはデザインの重要な要素だと捉えているため、UD フォントの種類についてはデザイン性の向上と合わせて検討すること。無償で利用できるサービスの提案も認めるが、他自治体で利用実績があるものに限る。

5.生成 AI を活用した検索機能の提案

① 生成 AI を活用した検索機能の提案

今回のリニューアルでは、ホームページ利用者が探したい情報を容易に見つけ、アクセスできることを重要な改善点であると考えている。この目的を達成するために、生成 AI を活用したサイト内検索機能を実装すること。検索機能を導入する場合は、補足回答を検索結果に表示することや、新たなコンテンツが素早く認識されるよう頻回にクロールが行われること、全文検索や絞り込み検索ができることなど、検索性の向上を具体的に示し提案すること。ただし、ブラウザ等による生成 AI 検索がますます普及していくことも考慮し、将来を見据えた上で、効果的かつ拡張性の高い提案を求める。また、導入及びメンテナンスに係る職員負担を最小限に抑えることのできるサービスを提案すること。生成 AI は入力情報を学習データとして利用しない仕様のものであること。当該項目の詳細については提案内容を基に、広報課及び必要に応じてデジタル行政推進課と協議の上決定する。

② 生成 AI 検索における最適化対策（GEO 対策）を行うこと

ChatGPT や Gemini、ブラウザ等による生成 AI 検索時に、市ホームページに掲載されている情報が適切に引用され、市民に正確な情報を届けるための最適化対策（GEO 対策）を提案し、実行すること。

6.保守・運用支援

本市が想定している保守・運用支援の内容は次のとおりである。

6.1.ソフトウェア保守

① ソフトウェアのバージョンアップ

適用の判断に必要な調査・評価を行った上で、バージョンアップ版の提供及びインストール作業を行うこと。また、CMS の運営に関連するアプリケーションやサービス（Microsoft Edge、各種 ASP サービスなど）の更新に伴いバージョンアップが必要になった場合は、年間の保守・運用支援費用の範囲内で行うこと。

② JIS X 8341-3:2016 に準拠するための支援

③ システム操作等に関する相談・支援

管理者は、CMS 操作・設定変更等の疑問を、メール・電話【平日（土曜・日曜・祝日を除く）8:45～17:15】のうち任意の方法により問い合わせを行う。

④ 各種不具合・障害発生時における迅速な対応

⑤ 最新の技術情報や他自治体の状況等をもとにした総合的かつ具体的なコンサルティング

コンサルティングを行った上で、トップページ・特設サイトの一部改修やテンプレートの改修などを提案し、その中から船橋市が必要とした業務に対し、技術的な対応方法の検討及び作業費用の見積を実施し、対応すること。（年間作業時間 100 時間程度を想定）

⑥ その他、CMS 稼働に必要な事項

- ・操作研修
- ・デザイン及びテンプレート改修
- ・アクセスログ解析

6.2.SaaS 環境等の整備

データセンターに CMS、Web の環境を導入すること。障害時の即時復旧等、バックアップ体制を整えること。

6.3.ハードウェア及びネットワーク環境運用・保守

① 定期保守

定期保守などによる情報システムの停止は、本市の承認を得たうえで実施すること。制度変更などのために行う情報システムの変更・追加、これに伴うテスト、ドキュメントなどの維持修正も保守の範囲とする。

② 障害保守

本市職員からの障害の連絡を、24 時間受けられる体制を整えること。また、障害発生時に速やかに復旧できるよう、連絡網を確立すること。

障害連絡があった場合は、即時に状況の把握を行い、障害箇所の特定、影響範囲の調査を行うとともに迅速に復旧対応すること。また、収集した障害情報を基に原因を分析し、同様の障

害が発生しないよう予防措置を講じること。また、原因、影響範囲、対処方法、再発防止策を取りまとめ、障害報告書として速やかに本市に報告すること。

③ 予防保守

障害発生に備え、データ等のバックアップ、DB ログの採取等を行うこと。データバックアップは、日次のフルバックアップまたは差分・増分バックアップを行うこと。障害発生時等には、バックアップデータから少なくとも前回バックアップ時点の状態に復元できること。バックアップデータについては、本番と同一の環境ではなく遠隔地のデータセンターに保管すること。

6.4 運用支援

- ① 市ホームページを長期的かつ適正に運用・管理するために有益な運用支援策を提案すること。
- ② 本稼働後もアクセシビリティやユーザビリティに十分配慮し、利用者にとって魅力あるサイトとして継続的に運用できるよう、職員を対象とする研修の実施やアクセスログ等分析結果の提供、利用者のアクセス動向を踏まえた改善提案・実施等の運用支援を行うこと。
- ③ 毎年度、組織再編に伴う CMS 設定変更等の支援を行うこと。なお、費用は保守・運用費に計上すること。
- ④ 災害発生等 CMS の操作が出来なくなった場合に、本市から電話等による指示で災害用ページへ切り替えること、必要なページの作成・更新作業を行うことなど、緊急時に必要な作業や支援を行うこと。
- ⑤ 障害に対して、予防方法や発生時の迅速な処理手順等をあらかじめ想定し、安定的な稼働管理を行うこと。障害が発生した場合は、本市に直ちに連絡するとともに、障害全体の状況や具体的な障害箇所、影響範囲、復旧方法等を明示すること。また、本市が障害を発見した場合、電話及びメールによる問い合わせに対応すること。

6.5 操作研修

受託事業者は、システムの導入に伴い、次のとおり導入研修を実施すること。また、導入の翌年以降も年に 8 回程度の操作研修を行うこと。（各回最大で 30 人程度を予定）

① 研修回数

- ア．コンテンツ作成担当者向け 10 回程度（300 人程度参加予定）
- イ．承認権限保持者向け 1 回
- ウ．システム管理者及びサイト管理者向け 1 回

② 研修方法

研修は、実機操作研修を行うこと。「ア」で示した人数を数回に分け実施する。研修の内容及び受講時間については提案すること。研修は本市の施設で行い、研修用 PC は本市で用意する。

③ 操作研修用動画の作成

操作研修会で学ぶ内容を中心とした、ナレーションによる解説付きの動画を作成し、データを本市に納品すること。なお、動画は、対面での操作研修会を収録し、編集したものでもかまわない。

6.6 セキュリティ事故・千葉県情報セキュリティクラウド障害時の対応

① セキュリティ事故発生時の対応

受託事業者は、セキュリティ事故が発生した場合、本市の指示に基づき原因分析及び再発防止策の作成・実施を行うこと。保守費用に含まれる対応範囲は以下のとおりとし、これを超える作業が必要な場合は別途協議の上、費用を定める。

(ア) 保守費に含む範囲

- ・事故発生から 72 時間以内の初動対応（原因特定・影響範囲調査・一時対応）
- ・再発防止策の立案および報告書の作成（1 事故につき 1 回）
- ・設定変更・パッチ適用等、軽微な修正対応

(イ) 別途協議とする範囲

- ・システムの大規模改修を伴う対応
- ・外部攻撃に起因する大規模データ復旧作業

② 千葉県情報セキュリティクラウド障害時の対応

千葉県情報セキュリティクラウドの障害により市ホームページが閲覧できない状態となり、速やかな復旧の見込みがない場合、受託事業者はあらかじめ定めた対応策に基づき、迅速に代替手段による対応や対応方針の助言を行うこと。対応にかかる経費は保守・運用費用に含めること。

7.納品物及び検収

(1) 成果物の納品

構築完了後、次の書類等を提出すること。電子データについては、CD-R 等を使用し、1 枚にまとめ納品すること。

1. プロジェクト計画書
2. サイト設計書
3. デザイン設計書
4. システム設計書
5. ネットワーク構成図
6. コンテンツ移行計画書
7. 移行コンテンツ一覧
8. コンテンツ移行報告書
9. セキュリティ設計書
10. アクセシビリティ達成基準の要件を満たすことを示す試験結果資料
11. アクセシビリティ実装チェックリスト
12. アクセシビリティ達成基準チェックリスト
13. アクセシビリティガイドライン
14. 作成者向けマニュアル
15. 承認者向けマニュアル
16. システム管理者向けマニュアル

17. 作成者向けF A Q
18. サポートデスク対応F A Q
19. 職員研修資料及び研修動画
20. 障害管理計画書
21. 障害時対応マニュアル
22. 災害発生等緊急時対応マニュアル
23. CMSに係るプログラムデータ一式
24. デザインに使用した画像データ一式
25. 各種打ち合わせに関する会議録

(2) 検収

1. テスト運用

リニューアル後の市ホームページが、本仕様書に示す要件を満たした上で確実に正式稼働できるようテスト運用及び修正対応を行う期間を設定すること。正式稼働後に想定される運用フローに基づき、本市がテスト運用を行うとともに、本仕様書の示す内容が実現されているか検査を行うこと。

2. 完了報告

受託事業者は業務完了後、速やかに業務完了報告書を提出すること。

3. 検査の実施

納品された成果物の検査を以て検収とする。検査の結果不備と認められた場合、受託事業者は可能な限り速やかに不備を解消し、修正した成果物を再度納品する。また本市は、再度納入された成果物の検査を速やかに行う。

8.その他

8.1.機密保持及び情報セキュリティの確保

- ① 受注者は、委託業務に関連して知り得た船橋市の機密に関する事項及び個人情報に関する事項については、「個人情報の保護に関する法律」、「船橋市個人情報の保護に関する法律施行条例」、「船橋市情報セキュリティ基本方針」及び「船橋市情報セキュリティ対策基準」等に基づいて適切に管理し、契約期間中はもとより、契約期間後も第三者に漏洩してはならない。
- ② 受注者は、発注者の許可なく業務実施場所から個人情報等（機密情報を含む）の情報資産を持ち出してはならない。
- ③ 個人情報等（機密情報を含む）の情報資産の授受は、発注者の指定する方法により、発注者の指定する職員と受注者の指定する者の間で行うものとする。
- ④ 特定個人情報を取り扱う場合は、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等編）」に記載のある安全管理措置に基づいた措置を講じること。

8.2.再委託の禁止

本業務を一括して又は主たる部分を再委託してはならない。

受託事業者は、本業務の責任者を再委託先事業者の社員や契約社員とすることはできない。

本業務の一部を再委託する場合は、事前に再委託範囲及び再委託先事業者を本市に書面にて提示し、承諾を得ること。

受託事業者は、再委託先の行為について一切の責任を負うものとする。

再委託先における情報セキュリティの確保については、受託事業者の責任とする。なお、再委託先において、本仕様書の遵守事項に定める事項に関する義務違反又は義務を怠った場合には、受託事業者が一切の責任を負うとともに、本市は、当該再委託先への再委託の中止を指示することができる。

8.3. 成果物損失・毀損発生時の負担者

納品前に成果物の損失・毀損が生じた場合には、本市の責めに帰すべき場合を除き、その損失・毀損は受託事業者の負担とする。

納入後に成果物の損失・毀損が生じた場合には、受託事業者の責めに帰すべき場合を除き、その損失・毀損は本市の負担とする。

8.4. 契約不適合責任

検収完了日の翌日から1年の間に、受託事業者の責めに帰すべき事由により成果物が本仕様書に沿って作成されていないことが判明した場合は、本市からの修正要求に基づき、受託事業者は無償にて成果物の修正を行い、修正した成果物を再度納入する。

また本市は、再度納入された成果物の検査を速やかに行う。

なお、検査終了後1年を経過した場合、受託事業者の故意により本市に与えた損害を除いて、受託事業者は契約不適合責任を負わないものとする。

8.5.追加提案

本業務の仕様は、現在本市が最低限必要と考えているものである。受託事業者の専門的な立場から、他市の事例や今後の技術革新を見据え、本業務の提案限度額の範囲内で効果的な提案がある場合は、この仕様に記載すること以外の提案をすること。

8.6.著作権

- ① 本業務により作成された業務の成果物の所有権・著作権及びその他の権利については、本市に帰属するものとする。ただし、成果物に受託事業者または第三者の著作物が含まれている場合、当該著作物（当該著作物を改変したものも含む）の著作権は、従前からの著作権者に帰属するものとする。
- ② 本業務の成果物等に、受託事業者が従前から所有する知的財産権（著作権・ノウハウ・アイデア・技術・情報を含む）が含まれていた場合には、権利は受託事業者に留保されるが、本市は本業務の成果物等を利用するために必要な範囲において、これを無償で利用できるものとする。

8.7.法規・規定の順守

本業務にあたっては、船橋市情報セキュリティ対策基準をはじめとした、関連法規及び規程を遵守すること。

8.8.本仕様書に定めのない事項への対応

本仕様書に定めのない事項、または疑義が生じた場合は、発注者及び受注者で協議のうえ取り決めを行い、受注者において協議記録を作成する。尚、協議記録は発注者の承認を得るものとする。

8.9.特記事項

- ① 本業務に必要な機械・設備の使用は、発注者の許可を受けたうえで認めるものとする。
- ② 本業務の処理により、発注者及び第三者に損害を与えた場合は、受注者が損害賠償の責任を負うものとする。